資料2
令和8年9月29日
能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

第3期 のしろ創生総合戦略

数値目標・重要業績評価指標（KPI）・参考指標

令和7年度実績

◎数値目標
　・・・4つの基本目標それぞれについて、達成度合いを検証するために設定する目標

◎重要業績評価指標（Key Performance Indicator）
　・・・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

◎重要検証指標
　・・・均衡のとれた人口構成の実現に向けて重要となる社会増減と自然増減の推移を把握する

◎参考指標
　・・・施策ごとに掲げられた事項の進捗状況を検証するために参考とすべき指標で、目標は設定せず推移を把握する

能代市 企画部 移住定住推進課

第３期　のしろ創生総合戦略
数値目標・重要業績評価指標（KPI）・参考指標

		第２期評価方法	第３期評価方法	R7単年評価	R7累積評価	R7総合評価
基本目標1　多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる						
数値目標	**（1）新規高等学校卒業者就職率**	**単年**	**単年**	**b**	**－**	**B**
1－1　産業全般における担い手確保						
1 KPI	（2）地元企業人材育成支援事業の利用者数	累積	累積	a	ア	A
2 KPI	（3）インターンシップ等受け入れ登録企業数	単年	単年	b	－	B
3 KPI	（4）市求人サイト掲載求人への応募件数	－	累積	a	ア	A
参考指標	（5）次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数			－		
参考指標	（6）企業マッチングイベントへの参加回数			－		
参考指標	（7）就労を目的とする主な在留資格を有する市民の数			－		
1－2　次世代エネルギー関連産業の創出・振興						
4 KPI	（8）再生可能エネルギー導入量	単年	単年	b	－	B
参考指標	（9）能代港の取扱貨物量			－		
1－3　既存産業の魅力向上と新事業創出						
5 KPI	（10）戦略作物5品目の生産出荷額	単年	累積	d	ウ	D
6 KPI	（11）新規就農者数	累積	累積	b	イ	B
7 KPI	（12）新規農業法人数	累積	累積	a	ア	A
8 KPI	（13）秋田スギの温もり補助金利用件数	単年	累積	b	イ	B
9 KPI	（14）創業者数	累積	累積	a	ア	A
10 KPI	（15）新設、増設企業数	累積	累積	a	ア	A
参考指標	（16）30a以上区画のほ場整備率			－		
参考指標	（17）畑作等拡大総合支援事業費補助金利用件数			－		
参考指標	（18）中小企業融資あっせん制度利用件数			－		
基本目標2　能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる						
数値目標	**（19）市への相談を経て移住した世帯数**	**単年**	**累積**	**a**	**ア**	**A**
2－1　地元定着とふるさと回帰の推進						
11 KPI	（20）移住相談件数のうちUターンした世帯数	単年	累積	a	ア	A
12 KPI	（21）地元企業就職説明会等への延べ参加者数	－	累積	e	ウ	E
参考指標	（22）移住定住相談窓口SNSフォロワー数			－		
参考指標	（23）女性の移住者数			－		
2－2　能代での新たな暮らしの推進						
13 KPI	（24）移住相談件数のうちI・Jターンした世帯数	累積	累積	a	ア	A
14 KPI	（25）移住体験ツアー参加世帯数	－	累積	e	ウ	E
参考指標	（26）移住相談件数のうち移住フェア等で対応した件数			－		
参考指標	（27）地域おこし協力隊の退任後の定住率			－		
2－3　移住定住促進に向けた情報発信・支援の充実						
15 KPI	（28）移住相談件数	単年	累積	a	ア	A
16 KPI	（29）空き家バンク物件の成約件数	単年	累積	c	イ	C
参考指標	（30）移住・就業支援金等利用者数			－		
2－4　地域資源を活用した関係人口の創出						
17 KPI	（31）移住促進・関係人口創出補助金活用によるイベント参加者数	－	累積	e	ウ	E
18 KPI	（32）ふるさと納税寄附額	－	累積	e	ウ	E
基本目標3　出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる						
数値目標	**（33）婚姻率**	**－**	**単年**	**b**	**－**	**B**
3－1　出会い・結婚の希望をかなえる						
19 KPI	（34）男女の出会いや交流イベント等への参加人数	単年	累積	b	イ	B
20 KPI	（35）あきた結婚支援センター入会者数	単年	累積	c	イ	C
参考指標	（36）あきた結婚支援センター会員団体数			－		
参考指標	（37）結婚祝い金交付件数			－		
参考指標	（38）結婚新生活支援事業補助金交付件数			－		
3－2　妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
21 KPI	（39）子育て支援センター利用者数	単年	累積	a	ア	A
参考指標	（40）子育て情報発信アプリ登録者数			－		
基本目標4　安心な暮らしと魅力あるまちをつくる						
数値目標	**（41）自主防災組織設置率**	**単年**	**単年**	**a**	**－**	**A**
4－1　生活機能の向上と安心・安全の地域づくり						
22 KPI	（42）市民活動支援センター登録団体数	単年	単年	a	－	A
23 KPI	（43）公共交通の延べ利用者数	－	単年	c	－	C
参考指標	（44）市民まちづくり活動支援事業応募件数			－		
参考指標	（45）市と近隣町が連携・協力している事業数			－		
参考指標	（46）地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合			－		
4－2　まちの魅力向上とにぎわいの創出						
24 KPI	（47）観光客入込客数	単年	単年	b	－	B
25 KPI	（48）宿泊客数	単年	単年	c	－	C
参考指標	（49）地産地消協力店数			－		
参考指標	（50）空き店舗等の利活用件数			－		
4－3　郷土愛・シビックプライドの醸成						
26 KPI	（51）市民意識調査で「能代市を好きだと思う。」と回答した人の割合	－	単年	b	－	B
4－4　多様な社会の実現						
27 KPI	（52）市が設置する審議会や委員会等の女性委員の割合	－	単年	b	－	B
参考指標	（53）女性就業率			－		
参考指標	（54）市民意識調査で「「男は仕事、女は家庭」といった性別による固定した考え方には反対だと思う。」と回答した人の割合			－		

	A	B	C	D	E	計
数値目標	2	2	0	0	0	4
重要業績評価指標（KPI）	10	8	4	1	4	27

基本目標1　多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる

数値目標	(1)新規高等学校卒業者就職率(能代山本)					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10(目標値)	単位
目標	48.9	50.0	54.0	56.0	58.0	60.0	%
実績	45.0	55.1	52.7				%
能代山本の就職者	54	65	58				人
就職者数	120	118	110				人

出典	ハローワーク、商工労働課	実績の算出方法	ハローワーク　統計資料

単年評価(R7)	98 %	b	累積評価(R7)	― %	―	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	全国的な働き手不足により、特に首都圏等の給料や福利厚生が手厚くなっている。そのため、高卒者本人とその親の県外志向が高まっていることも地元就職率の低下の要因として考えられる。	高校3年生対象のデュアル就業実習事業や、県・ハローワーク等関係機関と連携して実施している、中高生ふるさと企業説明会や高校生企業・業種ガイダンスを引き続き行い、市内企業PRと若年層の地元定着につながるよう努める。

1－1　産業全般における担い手確保

KPI	(2)地元企業人材育成支援事業の利用者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10(目標値)	単位
目標	27	27	105	110	115	120	人
実績	98	99	146				人
事業所	94	41	50				

出典	商工労働課	実績の算出方法	実数把握(実人数)

単年評価(R7)	139 %	a	累積評価(R7)	139 %	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	チラシやホームページ、企業訪問等により積極的な制度周知を図ったことや、制度創設から一定期間が経過したことで地元企業に制度が浸透し、また令和4年度から業種要件を撤廃したことにより、申請件数が増加した。	人材の職場定着につなげるため、チラシやホームページでの周知を継続し、企業訪問の他に企業説明会・ガイダンス等でも周知に努める。活用者が年々増加しているため、さらなる周知に努め、今後も事業を継続していく。

KPI	(3)インターンシップ等受け入れ登録企業数					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10(目標値)	単位
目標	80	100	105	110	115	120	社
実績	100	101	100				社

出典	移住定住推進課	実績の算出方法	R7…市HPに掲載しているインターンシップの受入企業数83＋移住体験ツアーの受け入れ企業数55(重複38は除く)

単年評価(R7)	95 %	b	累積評価(R7)	― %	―	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	現在、インターンシップの受け入れ企業は県のHPで紹介していることから、登録企業数の増加に向けた積極的な企業訪問は行っていないが、移住体験ツアー実施時の見学受け入れ企業の登録の周知に努めている。	移住時の就業のマッチングを図るため、引き続き移住体験ツアー実施時の見学受け入れ登録企業数の増加につながるよう努める。

KPI	(4)市求人サイト掲載求人への応募件数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10(目標値)	単位
目標	―	－	105	110	115	120	件
実績	95	152	176				件

出典	中広ワークイン、商工労働課調べ	実績の算出方法	実数把握(Workinフェア、移住お仕事フェア)

単年評価(R7)	168 %	a	累積評価(R7)	168 %	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	企業訪問や企業説明会・ガイダンスの際に、求人サイトの周知を図ったことで掲載企業の増加となった。その結果、多業種の求人を閲覧できるようになり、応募件数が増加したと考えられる。	市内企業には引き続き求人サイトの周知をする。ハローワーク等の関係機関とも連携をすることで、求職者への周知にも努める。

参考指標	(5)次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数						
出典	秋田労働局雇用均等室、移住定住推進課	実績の算出方法	地域ごとの件数や個別事業所名は非公表のため、秋田労働局へ確認。				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	40	41	40				社

基本目標1　多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる

参考指標	(6)企業マッチングイベントへの参加回数						
出典	商工労働課調べ		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	3	1	1				回

参考指標	(7)就労を目的とする主な在留資格を有する市民の数						
出典	市民保険課		実績の算出方法	10月末の「技能実習」「特定技能」「技人国」			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	173	213	221				社

1－2　次世代エネルギー関連産業の創出・振興

KPI	(8)再生可能エネルギー導入量					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
目標	160,803	198,603	239,593	248,593	248,593	408,593	件
実績	162,793	227,571	234,061				件

出典	エネルギー産業政策課		実績の算出方法	能代市内に導入された一定規模以上の再生可能エネルギーによる発電所の出力の合計 ＜算出に用いる規模＞ ・風力　→　20kW以上 ・太陽光　→　1000kW以上 ・バイオマス発電　→　すべて

単年評価（R7）	98　%	b	累積評価（R7）	ー　%	ー	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	令和7年9月に能代船沢風力発電所（4,200kW×2基）の運転が開始され、導入量が増加した。	令和9年1月に中国木材のバイオマス発電所（9,990kW）の稼働を予定しており、導入量の増加が見込まれる。

参考指標	(9)能代港の取扱貨物量（能代火力発電所専用桟橋を除く）						
出典	秋田県港湾統計年報		実績の算出方法	秋田県港湾統計年報の海上出入貨物の港湾取扱貨物量			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
目標	389,197	391,669	239,593	248,593	248,593	408,593	トン
実績	635,788	550,835	425,500				トン

基本目標1　多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる

1－3　既存産業の魅力向上と新事業創出

KPI	（10）戦略作物5品目の生産出荷額（出荷数量）					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	2,340	2,440	2,370	2,420	2,470	2,520	百万円
実績	1,887	2,441	1,778				百万円
（内訳）							
ネギ	1,722	2,267	1,665				百万円
（出荷数量）	3,802	5,234	3,871				トン
白神山うど	42	43	33				百万円
（出荷数量）	51	53	37				トン
白神みょうが	19	18	19				百万円
（出荷数量）	13	10	13				トン
白神きゃべつ	88	101	55				百万円
（出荷数量）	878	1,082	609				トン
アスパラガス	16	12	6				百万円
（出荷数量）	8	5	2				トン

出典	農業振興課調べ		実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	75 %	d	累積評価（R7）	― %	ウ	総合評価	D	9点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	主力品目であるネギの作付けは順調に増加しているが、ほかの品目については減少傾向にある。7年度は天候不順や大雨後の病害等により、出荷数量、販売額が大幅に減少した。	JA等と連携し、引き続き農作物の消費拡大のためのトップセールスやイベントでのPR活動等により有利販売に努めていく。また、出荷量増加のため、引き続き機械購入に対する補助を行う。

KPI	（11）新規就農者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	10	10	10	10	10	10	人
実績	18	14	9				人
累計	136	150	159				人

出典	農業振興課調べ		実績の算出方法	県による「新規就農者等調査」のうち、要件合致者を抽出				
単年評価（R7）	90 %	b	累積評価（R7）	90 %	イ	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	農業法人の増に伴い、雇用先が増加していることや国の「経営開始資金」の認知度が高まったことにより、新規就農者数の増加につながっている。近年は非農家出身者からの相談も多いため、総合的なサポート体制の確立が必要となる。	新規就農者の経営の確立のためにも、就農相談時から就農後までの一貫した支援体制を整備し、担い手の確保と育成に努める。

KPI	（12）新規農業法人数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	2	2	2	2	2	2	法人
実績	2	0	3				法人
累計	46	46	49				法人

出典	農業振興課調べ		実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	150 %	a	累積評価（R7）	150 %	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	地域の担い手不足の深刻さを懸念した中核経営体が経営の法人化を図っている。新設された法人の経営が安定するまでの支援が必要である。	新設法人の経営安定のための技術面や経営面などについて関係機関が集まり、今後、必要な技術指導や経営指導などトータルサポートを行う。

基本目標1　多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる

KPI	（13）秋田スギの温もり補助金利用件数					評価方法	累積
暦年	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	38	40	17	17	17	17	件
実績	17	20	16				件

出典	林業木材振興課	実績の算出方法	林業木材振興課調べ

単年評価（R7）	94 %	b	累積評価（R7）	94 %	イ	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	住宅の新築・増改築の利用件数は減少し、リフォームの件数は横ばいで、総数は減となった。住宅の建築に関する資材の価格高騰による影響が考えられる。	木材産業振興・地場産材の利用促進を図るため、木の温もりをPRし、事業を継続していく。

KPI	（14）創業者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	8	8	8	8	8	8	人
実績	9	6	9				人
累計	73	79	88	88	88	88	人

出典	商工労働課	実績の算出方法	実数把握

単年評価（R7）	113 %	a	累積評価（R7）	113 %	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	昨年度と比較し起業者数は増加したものの、昨今の物価や燃料高騰の影響から、高騰前と比較し設備投資がかかり増しになるといった要因が増加率が鈍い状況になっていると考えられる。	起業に向けた活動が円滑に進むよう、既存事業である起業相談窓口や起業支援事業費補助金等、創業者向けの融資制度等について周知していく。

KPI	（15）新設、増設企業数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	2	2	2	2	2	2	件
実績	2	3	3				件

出典	商工労働課	実績の算出方法	能代市商工業振興促進条例奨励措置の適用関係企業のうち、新設、増設した企業数。

単年評価（R7）	150 %	a	累積評価（R7）	150 %	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	各企業におけるニーズや社会情勢の変化や、本市への企業進出により新設・増設へとつながった。	今後も企業の増設等が見込まれるため、誘致企業への補助・支援を継続していく。

参考指標	（16）30a以上区画のほ場整備率						
出典	農業振興課調べ	実績の算出方法	実数把握				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	72.1	72.3	72.6				%
整備済面積	3,441	3,450	3,465				ha
要整備面積	4,775	4,775	4,775				ha

参考指標	（17）畑作等拡大総合支援事業費補助金利用件数						
出典	農業振興課調べ	実績の算出方法	実数把握				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	92.0	136.0	80.0				件

参考指標	（18）中小企業融資あっせん制度利用件数						
出典	商工労働課調べ	実績の算出方法	実数把握				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	113	143	152				件

基本目標2　能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる

数値目標	（19）市への相談を経て移住した世帯数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	50	55	74	78	80	80	世帯
実績	66	73	92				世帯
移住者数	94	107	127				人

出典	移住定住推進課　毎年4月	実績の算出方法	移住定住推進課の把握による人数

単年評価（R7）	124　%	a	累積評価（R7）	124　%	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	首都圏等での移住相談会への参加や、移住相談窓口「のしろ暮らす」の運営による相談体制の充実・強化、若年世帯向けの支援等の継続的な取組が移住者の増加につながっているものと考えられる。	本市の移住支援に関する情報発信の充実により、移住実績及び相談実績は増加傾向にあることから、引き続き移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応に努めるとともに、SNS等を活用した積極的な情報発信を推進する。 全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まる中、本市への移住につなげていくためには、移住希望者のニーズや属性を踏まえたターゲット設定を行い、効果的な情報発信を進める他、移住者や移住希望者のニーズを的確に把握し、支援施策の充実や効果的な事業展開につなげていく。

2－1　地元定着とふるさと回帰の推進

KPI	（20）移住相談件数のうちUターンした世帯数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	35	40	41	44	45	45	世帯
実績	37	38	44				世帯
移住者数	49	61	64				人

出典	移住定住推進課　毎年4月	実績の算出方法	移住定住推進課の把握による人数

単年評価（R7）	107　%	a	累積評価（R7）	107　%	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているため、移住相談会の来場者が増加したことや、移住定住相談窓口「のしろ暮らす」での相談体制の充実、支援制度の拡充がUターン世帯の増加につながったものと考えられる。	市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。また、関係人口施策との連携を強化するとともに、首都圏等に居住する本市出身者との継続的なつながりをつくる機会を増やし、将来的なUターンにつなげていく。

KPI	（21）地元企業就職説明会等への延べ参加者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	―	―	864	870	876	876	人
実績（商工）	752	729	255				人
実績（移住）	104	139	48				人
実績	856	868	303	0	0	0	人

出典	商工労働課、移住定住推進課	実績の算出方法	・高校生企業・業種ガイダンス・中学生ふるさと企業説明会合算値（R5 752、R6 729　R7 255）　※中学生ふるさと企業説明会は悪天候のため中止） ・「移住就業フェア」…企業が参加したもの（R5 104、R6 139、R7　48）の参加人数の合算

単年評価（R7）	35　%	e	累積評価（R7）	35　%	ウ	総合評価	E	2点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	高校生企業・業種ガイダンスと中学生ふるさと企業説明会では、市内生徒と市内企業の繋がりができる良い機会となった。 昨年度よりも参加者数が減少した要因としては、市単独移住就業相談会がR6で終了したため実績が減ったほか、中学生ふるさと企業説明会の当日は大雨で中止となってしまい、市内中学校の参加者約400人の減少となり、依然として地元企業との接点づくりが課題となっている。	既存事業について、県と市内関係機関、周辺市町村と連携をすることで、スムーズにイベントを遂行するとともに、地元企業と中高生や移住希望者との接点づくりを検討していく。また、就職説明会等が中止となった場合に備えて、事前に県・関係機関と代替案を検討する。

参考指標	（22）移住定住相談窓口SNSフォロワー数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	概ねR8.3月末実績　R7:LINE1,489,X604,YOUTUBE283,Instagram1,241			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	1,819	2,236	3,617				社

基本目標2　能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる

参考指標	（23）女性の移住者数（未成年者を除く）						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	37	41	49				人

2－2　能代での新たな暮らしの推進

KPI	（24）移住相談件数のうちIJターンした世帯数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	15	15	33	34	35	35	世帯
実績	29	40	48				世帯
移住者数	45	54	63				人

出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	145　%	a	累積評価（R7）	145　%	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	全国的に地方移住やふるさと回帰への関心が高まっているため、移住相談会の来場者が増加したことや、支援制度の拡充が功を奏したとともに、市出身者との結婚を契機に移住する若者世代が増加している。	本市の移住支援に関連する情報発信により移住実績や相談実績が増加傾向にあることから、引き続き移住希望者に寄り添った相談対応や情報発信に努める。

KPI	（25）移住体験ツアー参加世帯数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	―	―	17	17	17	17	世帯
実績	17	12	10				世帯
参加人数	27	24	16				人

出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	59　%	e	累積評価（R7）	59　%	ウ	総合評価	E	2点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	市ホームページやSNSでの周知をしているほか、首都圏等での移住相談会において個別にご案内している。熊の出没状況が、参加世帯数に影響した可能性がある。	引き続き、個別対応や情報発信に努める。熊の不安も大きいため、万全な体制で行程を組むことなどをご案内する。

参考指標	（26）移住相談件数のうち移住フェア等で対応した件数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	108	148	129				件

参考指標	（27）地域おこし協力隊の退任後の定住率						
出典	市民活力推進課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	53.3	47.1	45.5				%

2－3　移住定住促進に向けた情報発信・支援の充実

KPI	（28）移住相談件数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	185	200	310	320	330	330	件
実績	292	310	323				件

出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	104　%	a	累積評価（R7）	104　%	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	SNSやガイドブック等で、本市の暮らしや仕事、イベント等に関する情報を継続的に発信したほか、移住相談者向けに発行している「のしろ暮らす通信」を広報のしろに折り込み全戸配布したことや、移住定住相談窓口「のしろ暮らす」のイオンタウン能代への移転による認知度の向上などが、相談件数の増加につながったものと考えられる。	今後も、移住検討者や移住支援制度の利用者の声を把握し、ニーズや課題を踏まえながら、より実効性の高い支援制度や相談体制となるよう適宜見直しを行う。また、ターゲットに応じた効果的な情報発信を進め、相談から移住につながる継続的な支援の充実を図る。

基本目標2　能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる

KPI	（29）空き家バンク物件の成約件数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	ー	ー	18	18	18	18	件
実績	18	16	16				件
登録件数	20	22	33				件

出典	移住定住推進課	実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	89　%	c	累積評価（R7）	89　%	イ	総合評価	C　12点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	固定資産税の納税通知書へのチラシ同封や、空き家調査時のポスティング、空き家バンクツアーの実施などに取り組んだものの、目標値には届かなかった。 空き家バンクへの登録件数の増加が成約件数の増加に必ずしもつながっていないことから、登録されている空き家の条件と利用希望者のニーズとの間にギャップがある可能性がある。	今後も空き家バンク制度の周知のためのチラシを固定資産税の納付書発送時に同封するほか、空き家調査の際にチラシを配布してもらうなど、制度の周知につとめる。また、空き家ツアーの実施や、県が実施する空き家相談会に参加しマッチングを図っていく。

参考指標	（30）若年世帯移住定住奨励金・若年世帯移住定住すまい補助金利用件数						
出典	移住定住推進課	実績の算出方法	実数把握　H30は若年世帯移住促進奨励金、H31から若年世帯移住定住奨励金 ※R5年度に制度を見直し、移住定住奨励金の一部をすまい補助金に移行して拡充した。				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
住まい奨励金	23	20	23				件
	6	26	46				件
移住・就業	7	5	5				件

2－4　地域資源を活用した関係人口の創出

KPI	（31）移住促進・関係人口創出補助金活用によるイベント参加者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	ー	ー	180	180	180	180	人
実績	ー	136	80				人

出典	移住定住推進課	実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	44　%	e	累積評価（R7）	44　%	ウ	総合評価	E　2点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	令和6年度より移住促進・関係人口創出補助金を創設、R7は2件の申請、計4回のイベントが実施され、うち3回は首都圏にて首都圏在住者との交流イベントが開催された。参加者数は目標値に届かなかったものの、これまでの移住PRに向けたフェアや相談会で出会った方や、能代にゆかりのある方々が一堂に集まり交流する機会としては充実したものとなっており、改めて能代に興味をもち、関わりをもつ動きもみられている。	関係人口の可視化、拡大していくための取り組みについて、国で進めている「ふるさと住民登録制度」の活用も視野に入れ、検討を進めていく。

KPI	（32）ふるさと納税寄付額					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	ー	ー	464.25	529.5	594.75	660	百万円
実績	230	384	290				百万円

出典	総合政策課	実績の算出方法	実数把握				
単年評価（R7）	62　%	e	累積評価（R7）	62　%	ウ	総合評価	E　6点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	昨年度は、6年度産米からの全国的な米不足の影響を受け、米の確保が困難となり、十分に対応できなかったことにより、寄附金額が伸び悩んだ。また、本市の寄附額の約75%を米とトイレットペーパーが占めており、これらに代わる返礼品の開発が進んでいないことも一因であると捉えている。	返礼品を提供している事業者とともに市場動向や知見を共有する勉強会を実施し、事業者との連携強化を図るほか、米の取扱量確保対策として、既存事業者への働きかけや新規事業者開拓のため説明会を開催する。クラウドファンディング等を活用した地場産業等への新たな支援策として、いわゆる「ふるさと納税3．0」についても検討を進める。

基本目標3　出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる

数値目標	（33）婚姻率（人口千人あたり）					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	―	―	2.3	2.3	2.3	2.3	組
実績	2.3	2.4	2.1				組
婚姻数	114	113	99				組

出典	秋田県衛生年鑑	実績の算出方法	秋田県衛生年鑑※秋田県衛生年鑑が公表となっていないため、市の婚姻数により算出

単年評価（R7）	91　%	b	累積評価（R7）	―	%	―	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	コロナ禍を経た出会いの機会の減少や、価値観・ライフスタイルの多様化などを背景に、婚姻率は下降傾向にある。結婚に伴う経済的負担を軽減するため、結婚祝い金や結婚新生活支援事業を実施しているものの、婚姻率の回復には至っていない。結婚に対するニーズや意識の変化を把握し、より効果的な支援のあり方を検討する必要がある。 ※R7実績は推定値 （秋田県衛生年鑑が公表されていないため、市の婚姻届出数より推計）	結婚を希望する方に対する出会いの機会の創出や、若い世代が将来の暮らし方や結婚、仕事、子育て等について考える機会の創出を検討する。また、結婚に関するニーズや意識を把握するための調査を行い、その結果を踏まえて効果的な施策の検討・見直しを進める。

3－1　出会い・結婚の希望をかなえる

KPI	（34）男女の出会いや交流イベント等への参加人数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	120	130	110	110	110	110	人
実績	171	89	103				人
イベント数	18	10	9				件
団体数	4	4	3				団体

出典	移住定住推進課　毎年4月	実績の算出方法	能代市出会い創出支援事業等の対象イベントによる実数

単年評価（R7）	94　%	b	累積評価（R7）	94　%	イ	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	市の補助金を活用した婚活イベントの活用団体は減少傾向にあることを背景に、R5年度から市主催のイベントによる機会の創出を図っている。目標値には届いていないものの、昨今の結婚を望む方々のニーズに対応した開催日時や内容にするなど工夫しており、参加者数は増加傾向にある。	市主催のイベントは「信用が高い・安心感がある」というアンケート結果もあることから、引き続き実施し、広域的に参集を図ることで出会いの機会を創出するほか、婚活者や婚活支援者に対するセミナーも実施し、より効果的な婚活となるよう機運醸成していく。

KPI	（35）あきた結婚支援センター入会者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	38	40	20	20	20	20	人
実績	16	20	17				人

出典	移住定住推進課	実績の算出方法	あきた結婚支援センターへの聞き取り ※実績は各年度末の入会者数

単年評価（R7）	85　%	c	累積評価（R7）	85　%	イ	総合評価	C	12点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	R5年度に実施したアンケート結果によれば、結婚を考えていない人が約3割おり、理由として「1人のほうが気楽だから」「必要性を感じないから」が上位に来ている。個々の意思を尊重する時代であることを背景に結婚を希望していない人も多く見られる。	結婚を考えていない理由として、経済的理由を挙げる人も多くいることから、結婚祝い金や結婚新生活支援事業、子育て支援といった総合的な支援制度の周知に努め、結婚を希望する方に対してはセンター登録料助成を周知、登録を呼び掛けていく。

基本目標3　出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる

参考指標	（36）あきた結婚支援センター会員団体数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	12	12	12				団体・企業

参考指標	（37）結婚祝い金交付件数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握（R5：90件、R6：72件、R7：71件）			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	90	72	71				人

参考指標	（38）結婚新生活支援事業補助金交付件数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握（R5：22件、R6：36件）			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	22	36	28				人

3－2　妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

KPI	（39）子育て支援センター利用者数					評価方法	累積
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	11,192	10600	11,978	11,552	11,727	10,974	世帯
実績	13,893	13,512	12,882				世帯
出典	子育て支援課		実績の算出方法	子育て支援センター活動状況による（能代地区と二ツ井地区の計）			

単年評価（R7）	108　%	a	累積評価（R7）	ー　%	ア	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	第3期戦略の目標値設定を、能代地域と二ツ井地域の子育て支援センターのほか、つどいの広場ぽけっとの利用者数を加えることに見直ししており、より目標値に近い利用者数となっている。	引き続き利用者のニーズに合わせて事業を継続していく。

参考指標	（40）子育て情報発信アプリ登録者数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	344	433	505				人

基本目標4　安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

数値目標	（41）自主防災組織設置率						評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）		単位
目標	73	80	61	63	64.4	65.8		%
実績	58.6	58.8	64.1					%
単年度	3	0	19					自治会
累計	204	204	223					自治会
自治会数	348	347	348					自治会

出典	総合防災課　毎年3月末		実績の算出方法	総合防災課の把握による組織設置率				
単年評価（R7）	104　%	a	累積評価（R7）	ー　%	ー	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	自治会・町内会宛てに制度の趣旨説明と設立の勧奨により、自主防災組織についての認識が広がった。また、設立手続きの支援により、負担軽減が図られたことが想定される。	出前講座等の自治会・町内会と対話する機会に周知するとともに、自治会・町内会に防災士を養成することにより、防災意識の向上と自主防災組織の必要性の理解に努め、設立の推進及び支援を実施する。

4－1　生活機能の向上と安心・安全の地域づくり

KPI	（42）市民活動支援センター登録団体数						評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）		単位
目標	96	100	100	100	100	100		団体
実績	102	112	112					団体
単年度	4	10	0					団体

出典	市民活力推進課		実績の算出方法	市民活動支援センター活動状況よる 毎年度末の登録団体数				
単年評価（R7）	112　%	a	累積評価（R7）	ー　%	ー	総合評価	A	20点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	市民活動団体の登録数は目標を達成しているものの、R7年度に実施した「市民活動団体向けアンケート」の調査結果によれば、活動上抱えている問題として、会員メンバーの高齢化や後任育成といった課題が上位にきている。 また市民活動支援センターが自体の周知が弱いため、センターの機能等について効果的に周知していく。	アンケート結果をもとに、登録団体の活動の助けになるような講座のほか、会員や関係者だけでなく、一般市民にも興味を持ってもらえるようなイベント等を開催する。 県北部市民活動サポートセンター（大館市）、県山本地域振興局、ボランティアセンターとの定期的な会合の場を設け、関係機関との情報共有と連携を図る。 市民活動支援センターの存在を周知するため、HPの機能強化やチラシを作成し、自治会へ配布する等して周知を図る。 市民活動支援センター機能を活かして、地域課題に対応できるネットワークづくりを強化する。

KPI	（43）市内を運行する公共交通の延べ利用者数						評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）		単位
目標	ー	ー	240,000人以上	240,000人以上	240,000人以上	240,000人以上		人
実績	249,478	221,400	171,544					人

出典	商工労働課		実績の算出方法	各年度の最も多い人数を実績値とする（各課状況調査）				
単年評価（R7）	71　%	c	累積評価（R7）	0　%	イ	総合評価	C	10点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	昨年度は市内4路線の廃止、1路線の再編が重なり、利用者数が大幅に減少した。令和5年度から実施しているまちなかコサクルやコサクル、でまるん等の利用は伸びてはいるが、路線バス利用者減少数を補うには至らなかった。今後も路線再編の流れは止められないと思われ、いかに地域の交通手段を残していけるかが課題となる。	市内公共交通について知ってもらうことが肝要であり、広報や説明会での周知、浸透を図る。 デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスについての情報収集を行う。

参考指標	（44）市民まちづくり活動支援事業応募件数						
出典	市民活力推進課	実績の算出方法	市民活力推進課の把握による応募件数※H31(R1)実績は確定数				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	8	11	6				団体・企業

参考指標	（45）市と近隣自治体が連携し実施している事業数						
出典	総合政策課	実績の算出方法	総合政策課の把握による事業数（新規事業数→R5～実施事業数）				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	36	36	36				人
単年度	2	0	0				人

基本目標4　安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

参考指標	（46）地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合						
出典	総合防災課、学校教育課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	84.6	23.1	46.1				%

4－2　まちの魅力向上とにぎわいの創出

KPI	（47）観光客入込客数					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	1,649,184	1,660,000	2,000,000	2,200,000	2,435,000	2,435,000	人
実績	1,675,244	1,977,384	1,912,057				人
観光地点数	33	32	31				地点
出典	観光振興課		実績の算出方法	観光振興課調べ			
単年評価（R7）	96　%	b	累積評価（R7）	ー　%	ー	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	市街地にも出没した、熊の出没により観光地への規制や観光を控える観光客が多かったため、昨年よりも観光客入込客数が減少したとみられる。	本県の台湾チャーター便を契機として本市への入込を増やすため、インバウンド対応に強みのあるDMO「あきた白神ツーリズム」と連携を密にするとともに、観光客のニーズに沿った体験メニューの造成を支援する。県と連携し、クルーズ誘客に重点的に取り組む。

KPI	（48）宿泊客数					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	145,795	148,000	155,000	160,000	164,000	164,000	人
実績	144,529	152,570	134,438				人
施設数	16	19	19				地点
出典	観光振興課		実績の算出方法	観光振興課調べ			
単年評価（R7）	87　%	c	累積評価（R7）	ー　%	ー	総合評価	C	10点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	R7は市内1施設のデータが得られず、結果として昨年度より減少。その1施設が令和6年度並みと仮定すると、実績の総数もほぼ6年度となる。 7年度中、ホテルの新設及び増設があり、今後その分が伸びる可能性はある。 一方、熊の出没による観光客の減少が8年度以降も続く可能性もある。	ホテル増床の動きもみられることから、ビジネスを入口として観光につなげられるよう、宿泊施設へ観光PRの働きかけや、大館能代空港利活用協議会が展開する施策との連携を図る。 熊対策については様々な主体により検討されていることから、情報収集のうえ、安心・安全につながる効果的な対策についてPRしていく。

参考指標	（49）地産地消協力店数						
出典	移住定住推進課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	61	60	58				人

参考指標	（50）空き店舗等の利活用件数						
出典	商工労働課		実績の算出方法	実数把握			
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	5	4	6				件
累計	39	43	49				件
空き店舗数	42	38	42				店舗

基本目標4　安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

4－3　郷土愛・シビックプライドの醸成

KPI	（51）市民意識調査で「能代市を好きだと思う。」と回答した人の割合					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	―	―	62.5	64.4	66.3	68.3	%
実績	58.9	54.6	59.5				%

出典	地域情報課（市民意識調査）	実績の算出方法	地域情報課調べ（市民意識調査より）

単年評価（R7）	95　%	b	累積評価（R7）	95　%	イ	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	市民意識調査における問2～問16までの「日ごろ感じていることについて」に関する設問では、前年度からの肯定的な意見は横ばいで推移している設問が多く、設問「能代市を好きだと思う。」についても、目標値には達しておらず、横ばいで推移している。 回答者の年代によって好きだと感じる上での判断機銃や求めるもの（仕事、医療、子育て、利便性、地域活動・イベント等）が異なるため、複合的な要因によるものと考えられる。	年代・性別等による意識の違いを分析するとともに、各主体が行う事業（仕事、医療、子育て、利便性、地域活動・イベント等）について、継続、ブラッシュアップしていく必要がある。 また、市民（大人、市内学生）が地域と関わり、本市の魅力や課題、可能性をより深く学び、自ら地域の魅力や可能性を再認識、再発見できる機会を増やす取り組み（ふるさとキャリア教育、インナー・アウターコンテンツプロモーション等）を進める。

4－4　多様な社会の実現

KPI	（52）市が設置する審議会や委員会等の女性委員の割合					評価方法	単年
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10（目標値）	単位
目標	―	―	44.0	44.5	45.0	45.5	%
実績	42.8	42.8	42.7				

出典	市民活力推進課	実績の算出方法	地域情報課調べ、実数把握（R7/10/1現在）

単年評価（R7）	97　%	b	累積評価（R7）	―　%	―	総合評価	B	14点

要因分析	現状と課題	今後の取組
	意思決定の場への女性の参画は十分でない状況にある。 審議会の中には専門性を必要とするものや、関係機関に委員の推薦をお願いすることもあり、性別を指定して選任することは難しい。	性別に関わらず能力や個性を尊重し、誰もが意思決定の場に参画できる社会を目指すために、委員会等の選任にあたっては、関係諸団体等へ委員の推薦依頼をする際に、男女比率のバランスのとれた委員構成になるよう、庁内へ依頼する。

参考指標	（53）女性就業率（市民意識調査）						
出典	地域情報課	実績の算出方法	実数把握（市民意識調査（※第3期戦略から）				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	62.4	59.6	49.9				%

参考指標	（54）市民意識調査で「「男は仕事、女は家庭」といった性別による固定した考え方には反対だと思う。」と回答した人の割合						
出典	地域情報課	実績の算出方法	実数把握（市民意識調査）（※第3期戦略から）				
年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
実績	77.5	76.4	75.1				%
全体	769	784	727				人
肯定的回答	596	599	546				人

重要検証指標

重要検証指標	①転入・転出増減数										
年	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
増減数	△ 231	△ 272	△ 216	△ 136	△ 121	△ 146	△ 213				人
転入者数	1,176	1,032	1,053	1,194	1,162	1,072	1,034				人
転出者数	1,407	1,304	1,269	1,330	1,283	1,218	1,247				人

出典	移住定住推進課調べ	実績の算出方法	能代市の統計（地域情報課作成）の「人口」ファイルより、 ※R7…市民保険課【能代市事由別人口異動】
内訳の望む報告	転入者数の増加と転出者数の減少		

要因分析	現状と課題	今後の取組
	近年、△100人台に抑えられて増減数だが、令和7年度実績が△200人台に増えた。	転入者及び転出者の現状を確認し、要因を分析する。R6年度改訂人口ビジョン及び第3期総合戦略を鑑みた各種施策に取り組み、引き続き社会減の抑制に努めていきたい。

重要検証指標	②合計特殊出生率										
年	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	単位
出生率	1.40	1.59	1.34	1.23	1.03	1.06	未公表				ー
出生数	215	219	210	173	145	147	147				人
女性人口（15-49歳）	7,074	6,872	6,844	6,587	6,382	6,135	5,824				人
男性人口（15-49歳）	7,470	7,166	7,333	7,180	6,946	6,692	6,481				人

出典	移住定住推進課調べ	実績の算出方法	人口動態調査の詳細発表が9月頃に行われる。 ①「e-Stat」（政府統計の総合窓口）より必要なデータを取得する。「09_3 5-2出生数，都道府県・市区町村・性・母の年齢（5歳階級）別05　秋田県」で母の年齢5歳階級ごとの出生数を取得 ②秋田県・県内市町村別 年齢別人口（国勢調査確定値をもとにした秋田県年齢別人口流動調査による推計）より年齢別女性人口を取得（10月1日時点） ③①②の数字を入れ込み、合計特殊出生率を計算する。 ※8/31現時点では、R7出生数は市民保険課【能代市事由別人口異動【暦年】】より暫定値。出生率は「e-Stat」にて母の年齢（5歳階級）別出生数　2025最新値が公表されていないため算出不可。
令和6年度の目標値設定の考え方	出生数と女性人口の維持・増加		

要因分析	現状と課題	今後の取組
	出生率積算の対象年齢人口が転出等により減少しているほか、未婚率が高い傾向にある。また、現行の人口ビジョン改訂の際に実施したアンケート調査では「経済的な不安」などを理由に子どもは欲しくないと答えた人が最も多く、出産に対する希望がかなえられていない傾向が見られる。	若者の地元定着を図るとともに、出会い・結婚を希望する方々の望みをかなえられるよう多様なニーズに対応する等、結婚しやすい環境づくりに取り組んでいく。